

環境社会学に期待するもの

宇井 純

(沖縄大学)

私が水俣病を調べはじめたのは、1959年の夏、水俣病の原因が工場排水中の水銀ではないかと疑われているというニュースを聞いたからであった。その2年前、日本ゼオンの高岡工場で塩化ビニル合成の工程にいて、かなりの量の水銀を工場から流した体験を思い出し、いったいそれ位のことで本当におそろしい病気が起るのか、自分が流した水銀は大丈夫かということが気になり、水俣病を調べはじめた。いわば加害者からの出発であった。

わかってみれば水俣病の因果関係は比較的簡単なもので、工場の中で有機水銀化合物が副生し、排水とともに環境に出て、それが海の生態系の中で濃縮され、人体に到達したのであった。生態系の中でなぜ高次の濃縮が起るのかは、理論的にも興味のある問題ではあったが、ビキニの放射能マグロや有機塩素系農薬などですでに同様な現象が見つかっていて、全く新しい未知の問題ではなかった。

しかし患者をとりまく社会の反応の方は決して簡単なものではなかった。企業城下町といわれるほど強力な企業が公害の発生源であり、被害者が漁民という地域社会の中でも周辺部に押しこまれた階層であったこと、強力な労働組合が漁民と対立したこと、自治体もまた企業と労組の双方の支配下にあることなど、いろいろな集団の関係と相互作用、被害者や漁民の運動が直面する困難、そういった問題はたしかに一工学徒の手に余るものではあるが、因果関係を調べる私にとって全く無視するのには大きすぎる問題であり、ともか

くわかるところまでは手をつけて調べてみようとした。幸いなことに、大学院学生として時間は十分にあったし、一時期は旅費なども自分でかせぎ出せる状況があった。おそらく水俣病の真相が闇に葬られるとするならば、私たち、石牟礼道子、桑原史成、そして私などは、調べたことをどこかに書き残しておく責任はあるのだろう。そうだとすれば、わかることは何でも調べ、記録しておくことが仕事であろう。当時そう語りあって私たちは互いにはげましあった。

少しあとになって、飯島伸子さんから、それが社会学の方法というものと教えられた。それまでは、学問という意識はほとんどなかったが、岩井弘融『犯罪社会学』は一応眼を通して、参考になるところがあった。たしかに公害も一種の犯罪と考えていいのであるが、高度成長のたけなわの時期には人前ではそんなことは言えなかった。しかしすでに工場側は自分の工場排水で水俣病が発生した事実は知っていて、外部に対しては原因不明であると言明していたばかりでなく、東工大や東大の権威ある教授たちに研究費を支出して反論のための研究を依頼し、中央官庁の通産省などもそれを支持していたのである。

こういう組織の挙動と、その中での個人の行動がどんなものであったかは、学問のレベルで客観的に調べることは無理で、フィクションとしてしか表現できないのだろうか。と、石牟礼道子さんと話した記憶がある。その中味があまりにも不条理で、現実離れをし

ていて、説明的な表現が不可能であるように思えたのであった。石牟礼さんはそこを独自の表現でつき抜けて、自分の文学世界を作りあげた。私はそれが出来ずに、客観性の枠の中で対象を記述しようと苦しんだ。その結果は、ほとんどジャーナリズムの手法と同じようなものになった。あるいは環境社会学の原型の一つと見ることもできたであろう。

このやり方では、起きたことを記述することができたとしても、それが何の役に立つのか、学問として客観化の素材になり得るのかという問いには耐えないことになる。しかし1960年代前半、高度成長期の裏側にある現実のあまりの暗さに、そこから一時的にのがれるために手をつけた足尾鉍毒事件以来の公害の歴史の中で、実は水俣病で見た種々の局面がすでに存在したことに気付いて、私のとったジャーナリズムの手法には普遍性があると思いはじめた。そして不幸にして新潟で再発した水俣病においては、まさに第一の水俣病とまったく同じ過程が繰り返され、その中で各種の客体が予想した通りに動くにいたって、私の手法の普遍性への確信はゆるぎないものになった。

だが私は職業が工学部のエンジニアであり、社会学者ではない。そして新潟の水俣病においても、当面する課題は因果関係の確定であって、それだけでも私の手に余る仕事だったから、学問としての展開は飯島先生という心強い仲間にまかせて、民事訴訟の法廷を場とした因果関係の究明のほうに集中せざるを得なかった。その後も、現実には激化する公害の火消しに追われて、学問的体系を考えるとどころではなかったのであった。

ここにはエンジニアという仕事の性格もある。工学部では、理論は物が作れる程度にあればよいのであって、それをこえて精密の度

を競うような必要はないのである。私は不幸にして若いころ日本の社会科学の大方で流行した訓詁の学風におそれをなして以来、社会科学については拒絶反応を示すようになってしまった。公害反対運動の中でも、理論が必要になった時には工学的水準ですましてしまったというのが正直なところで、また事実大体はそれで間に合った。たとえば本日どの行動に優先順位をおくかという問題に対しては、公害の発生源である加害者と、水俣病でいえば被害者の力のバランスをどのように変えられるか、何をしたら被害者に有利になるかという判断で大体間に合った。しかもその内容は、例えば80年代まで政治の世界では一定の説得力をもっていたマルクス主義などとは全く無縁のところから出て来た経験則のようなものがほとんどであった。「公害原論」はそういうものの積み重ねであった。

もちろん、経験則であっても、その整理と客観化は必要であり、それがなくては未知の新しい問題に適用ができない。しかも公害問題は日本の外へ拡散をはじめて、特に発展途上国の開発独裁と結びついてひろがっている。最低限の理論化は、私自身の好みとは関係なく、今絶対に必要なのである。精密で壮大な理論体系などではなく、今進行している問題をともかく止めたり、減らしたりするために何が役立つか、差し当たりの手引きでよいから今それを用意しなければならない。

ありがたいことに、飯島さんによれば、30年前私たちが水俣と新潟でうろうろとさまよっていた時代とはかなり様子がちがって来ているという。問題解決型の学問としての社会学というものは、まさしく私が求めて苦勞していたものであり、そこへ若い研究者がたくさん参入しているとなれば、私一人で重すぎる責任を背負って苦しまなくてもすむこと

宇井：環境社会学に期待するもの

になる。これはとても心強いことであり、社会学的な分析だけでなく、他の分野においても研究の余裕がひろがることを意味する。

ここで研究に対する出発点の合意として求めておきたいのは、研究対象の歴史性を重視することである。日本の公害は百年以上の歴史をもち、その中で豊富な体験が蓄積されて来たことを、我々は一度忘れて、そのために大きなまわり道をしてしまったのであった。第二次世界大戦後、戦前にすでに多くの犠牲を払った結果としてある程度まで対策技術も形成されていたことに、我々が気づいたのは1970年代に入ってからであった。それまで戦前はすべて暗黒時代だったとする浅薄な歴史観によって、研究もほとんどなされなかったことが、戦後もまた何もないところから再出発しなければならぬ失敗のもとになった。

これに輪をかけて時間を無駄にし、被害を拡大してしまったのが、日本の左翼政党イデオロギーに共通にあった、予定調和的理論万能主義であった。それによれば、公害は資本主義体制の二次的な矛盾であって、社会主義権力のもとでは自動的に解決する問題であるから、それ自体をとりあげて研究するほどの価値はない。権力を奪取するまでの過渡期に利用すべき社会問題の一つに過ぎないというものであった。この考え方からすれば、公害は選挙の時に票を集めるための手段として、ちょうど労働者階級の絶対的窮乏化と同じように、なるべく常に存在していてほしい問題になるのであった。さすがに人前で公然とそう語られることはそう多くなかったが、本音の話になると新旧左翼に共通にこの思考が出て来て、問題そのものを掘り下げる必要はないという話になった。さすがに社会主義経済の実態が明らかになってからは、この種の議論は説得力を全く失ったが、おそらく日本の

左翼理論が現実を無視したことによる政治的な局面の遅れは30年位の時間を無駄にしたことになるのではなかろうか。

こういう回り道を含めて、問題の歴史性を必ず視野へ入れた研究を進めたいものである。1970年に公害問題が光化学スモッグなどマスコミに身近なものになって爆発的に報道が増え、それに伴って何百かの評論を1年あまりの間に読まされたことがある。その中で読むにたえたものの比率は小さかったが、そこには必ず二つの要素があった。それは問題の歴史的展開についてふれていたか否かと、ここまで公害問題を激化させてしまったことへの反省があったか否かであって、ほとんどこの二つがあるか否かで読む値打があるかどうかが決まってしまうほど決定的な条件であった。ちょうどそのころ逢ったイバン・イリイチが「権力をもつ支配エリートの理論は歴史にふれない」と教えてくれたが、これにはたしかに思いあたるものがあった。

外来理論の取扱いにも注意を要する。マルクス主義の性急なあてはめについては前にのべた。1980年代半ば、岩波の『思想』で社会運動の特集をしたので（『思想』第737号「特集・新しい社会運動」、1985年11月号）、大いに期待して読んでみたが、日本の事例については全く触れていないので失望した。あとで議論してみると、政治的に微妙なので敬遠し、アメリカやヨーロッパの理論の紹介に重点をおいたとのことだった。

70年代前半に、日本経済調査協議会の中山委員会に所属していた東大の松原治郎を中心とした研究グループが、公害反対の住民運動を研究テーマとして取り上げたことがあったが、実はその研究費は財界から出されていた（『自主講座』49号、1975年4月）。私の知っている運動体でも、二、三の事例がこの

研究の対象になり、内部の事情が企業側につ
つぬけになって苦勞した例があったとのちに
聞いた。調査に当たった研究員には別に運動を
抑える目的はなかったのであろうが、結果
としては調査に協力した相手には迷惑をか
けることになった。調査の結論も、住民運動
の過激なものはつぶし、穏健なものは参加
させるような制度を作るという、治安的な
発想に立ったものであり、住民運動に手を
焼いた行政や企業の期待する通りであった。
しかしそのころの社会学者よりは、もう少し
広く日本の公害の現場を歩いている私に
は、住民運動が成立するところにはそれだ
けの条件があると思われた。よくいわれた
地域エゴイズムだけでは運動は長続きでき
ないことを身にしみていたからである。

しかし、現実の社会問題として、政治的紛
争に巻き込まれることをおそれては手
のつけようがないのである。政治的セクト
までを含めて、この問題の中でどの集団が
どのように動いたかを分析することは、20
世紀後半の日本の遺産の一つであり、そう
感じたからこそ、石牟礼さんや私たちは、ネ
ズミかゴキブリが読むことを期待して水俣
を調べ、記録したのであった。事態は私達が
考えたよりはるかに早く、数年後には第二
水俣病が発見された。

今日本の公害問題は発展途上国に拡散し、
それぞれの地域社会の固有な条件のもとに多
様な展開を見せているが、発生源側の行動は
おどろくほど共通である。被害の否定、因果
関係の否定、それができなくなると被害の過
小評価、御用学者の動員まで、日本で我々が
見たと同じ挙動が、異なった社会のもとでも
繰り返される。こういう状況のもとでは、日
本の体験をどう発展途上国の民衆の間で共有
するかが目下の急務となる。特に失敗の経験

をどう客観化するかは、そう楽な作業ではな
い。成功か失敗かの評価も、また短時間では
できない条件がある。

たとえば水汚染に対する公害反対運動や、
流域下水道の反対運動を調べると、十中七、
八は失敗に終わっている。しかし過去20年
の工業用水の需要と、合併浄化槽の開発過程
を考えてみると、運動の圧力があつたために
進行した部分が大い。もちろん政治状況が
変わっていたならば、もっと早く、先まで進
行したであろうと思われる状況はある。また
現在地方自治体レベルで、相当数の興味ある
政策の応用が試みられ、遠からずその結果が
眼に見える形で出て来るだろうと期待できる
事例があることも事実である。そういう政策
の実験も、地方自治の制約の枠内とはいって
もある程度の政治的自由度のある日本で、環
境社会学の研究対象として分析されたとき、
どのような結論が出て来るかは楽しみである。

くり返して強調したいことは、問題解決へ
の志向をもつ学問の効果は、その対象とする
問題に限られるものではなく、その背後に日
本の外にもこれから起こる可能性のある、い
くつもの問題を含んでいることである。私自
身は、飯島さんの公害被害の構造とそのひろ
がりの研究に大いに教えられ、その理解が公
害の予防運動を展開する上での原動力の一つ
となった。どの段階で企業がどのように動く
かを読むことは、運動の中に身をおくもの
にとっては死活の課題になる。荒畑寒村の『谷
中村滅亡史』は、今でも生きているばかり
か、日本資本の挙動を予測するために、アジ
アで役に立つ、という現実、何とかして私
たちの世代で変えなければならない課題であ
ろう。私が環境社会学に期待するものは大き
い。

(うい・じゅん 衛生工学)